





10/28

事をしている小路大輔君が 久々に顔を見せました。仕 事はとても忙しいそうです。

てはいませんか?

あなたはイジメられていませんか?イジメ

高 中 小 学 学 校 校 校

湖陵・江南青陵・美原・景

·景雲·附属

・富原・

別保・

・鶴居

在籍する生徒の所属校

中3生の関数特講

小学生も中学生も高校生も日々頑張っています!



第 205 号 2023 年 11 月 1 日発行

学時代に不登校を経験したお笑いタレントの千 原ジュニアさんが8月19日、名古屋市内で講演 会場には中高生とその保護者ら約400人が 多感な若者にエールを送った。 さまざまな悩みを抱える中高生に向け、 中

れた。千原さんは中学時代、学校生活になじ

るし、足元を見て歩いていたらたどり着く人も いる。夢を答えられなくてもいい。どこで扉が いう生徒に「(夢を) 目指して山を登る人もい してほしい」と呼びかけた。 える姿勢が大切だとし「あふれる情報をうのみ え、狭い殻の中で悩まず視野を広げ、自分で考 めず不登校になったという。自らの経験を踏ま にすることなく、疑うことで(新たな)発見を 質疑応答では、将来の夢が思い浮かばないと

帯広市

釧路市

夏休み期間の延長を検討しています。

同16・4%増の1万2320人で、

が進められています。

開くか分からない」とアドバイスした。

発表されるなど記録的な暑さになり、 中症を防ごうと、これまでより夏休みを延長で する学校も相次ぎました。こうした事態を受け てオホーツク海側の佐呂間町は児童や生徒の熱 各地で熱中症警戒アラート 臨時休

道内のほかの自治体や道教育委員会でも検討

札幌市を短縮する方向で検討しています。 が検討されています。 し、冬休みを25日間から20日間に短縮することし、冬休みを25日間から20日間に延長小学校の夏休みを25日間から30日間に延長 来年度の小中学校の夏休みを延長し、 冬休み

道内はことし、 進む

きるよう規則を改正しました。

て防水の仕 10/24 12 期生の西川俊之君と 5 期生の泰範君兄弟と同じく 5 期生の小林玲香さんが塾 に来てくれました。俊之君は10年ぶりで札幌中央消防署のスーパーレスキュ属し、泰範君は25年ぶりで神奈川の茅ケ崎で美容室を2店経営しています。二大変な努力をして自分の夢を実現しています。皆さんも夢を持って頑張りましょ 登校の児り $\begin{array}{c} 1 \\ 7 \\ 0 \end{array}$ 29万90 登校は、 たうえ、 ついて、 人だった。 は70.0件。

道内いじめ最多多万人手作

件で、前年度比50・7%増。 結果を発表した。道内で認知されたいじめは、 2022年度の「問題行動・不登校調査」 のいじめ認知件数や不登校の人数を調べる 小中高、特別支援学校合わせて3万4499 116・4%増の1万2320人で、いずれも以上欠席した不登校の児童生徒は、道内で 科学省は4日、 全国 0 小中学校で30 国公私立学校

な受験勉強(12月~2月)に入る前の大事な

テストです。

高校入試まで125日です。

志望校に向け

知件数は、全国平均が53・3件に対し、道内ことなどが理由とみられる。千人あたりの認 開され接触機会が増えたことや、 た20、21年度に比べ部活動や学校行事が再 同10.8%増の68万1948件。 知件数は、全国平均が53・3件に対し、 じめを積極的に認知する傾向が広がっている 過去最多を更新した。 よると、新型コロナウイルス禍の影響が強かっ 全国でもいじめの件数は過去最多となり、 各学校でい 文科省に

|徒が相談しやすくなり、 が広がったため」とみている。 窓口「おなやみポスト」などをあげ「児童生 のうち道内は34件で、20件増えた。 態」は、全国で同30・7%増の923件。 心身や財産が深刻な被害を受ける「重大事 道内でいじめの件数が大幅に増えた理由に 各学校でいじめの定義に関する理 道教委は22年5月に開設した相談 いじめの認知が増え

県別で2番目に多かっ中学校は都道府 件 同43人増。 校70・2人で、 16:3人、中学 道内は小学校 学校59.8. も過去最多で 自殺した児童生徒は、 小中学校の不 学 童 全 4 8 このうち5人がいじめの問題を 不 中 校 道内のいじめ認知件数と重大 10c ※文科省資料より抜粋 (件) ₇35 北海道新聞 35000 30 25 20 30000 全国で411人で、 25000 20000 23年10月4日 15 本郷由美子 15000 10 10000 5 5000 いじめ認知(左軸) 0 2018 19 20 21 22年度

30 29 28 27 木 水 火 月

は中学校、高校ともに定期テストです 兆しもあり気を抜くことは出来ません。 定期テスト 中3生は学力Cと道コンもあります。 から冬に向かいます。インフルエンザ流行の 朝晩冷え込むようになってきました。 の11月で

季節の変わり目ですから体調に注意してしっ かり取り組みましょう。 て積極的な姿勢で臨みましょう。 9月14日の副校長に続き10月2日に釧路高

専の校長が塾に来てくれました。全国に51校 かない高専にぜひ来てくださいと!

26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
Ħ	土	金	木	水	火	月	目	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水
i	PATINUBLAC PALABARANA PARABARANA	あ	勤労感謝の日 休塾) (i		★中3生道コン	◆青陵定期	◆鶴居定期 (1) (1) (1)	●富原・別保定期 こことり 【旧」こり				P	ම		★学力 C テスト(中3)			休塾		文化の日 休塾		◆景雲3年定期(~2)

21歳の6割「紙の本続まず」

電子事籍も「競主ない」7朝 文科省調査

21歳の若者の6割は全く本を読まない―。文部科学省が13日に公表した令和4年の「21世紀出生児縦断調査」でこんな結果が出た。同じ若者が小学生だった当時よりも読書量が大きく落ち込んでおり、交流サイト(SNS)や動画投稿サイトの普及が一因と指摘されている。文科省は「読書は人生の豊かさにつながる。図書館の整備などを通して読書の習慣付けを後押ししたい」とした。

文科省は、平成13年に生まれた特定の子供に毎年多岐にわたる質問を して変化を調べている。今回は約2万2千人分の回答を分析した。

「この1カ月に読んだ紙の書籍(本)の数」との質問に「0 冊」と答えたのは62.3%。「1 冊」19.7%、「2.3 冊」12.3%、「4 冊以上」5.8%だった。23 年(10 歳当時)の調査では、子供の読書習慣を保護者に尋ねて「1 カ月に0 冊」は10.3% しかいなかった。

また、令和4年調査で、「この1カ月に読んだ電子書籍(本)の数」を尋ねても「0冊」が78.1%を占めた。

不验成20万9048人で避免最多

「日本の教育」はすでに開始していると言える訳

大人の同調圧力が子どもを追い詰めている

小・中学校における不登校児童生徒数は29万9048人と、前年度から22.1%も増え過去最多となった。なぜ、こんなにも増えているのか。しかもこの数字は、「登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」で、行き渋りといわれる子どもたちも含めると、実際にはもっと多くの学校にいけない子が存在するという。学校現場の状況や子どもたちのリアルについて、先生や不登校支援をしている方に、教育ジャーナリストの中曽根陽子氏が取材した。

文部科学省が10月4日に発表した、「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、小・中学校における不登校児童生徒数は29万9048人。前年度から5万4108人(22.1%)も増加し、過去最多となりました。小・中・高校などで認知したいじめ件数も過去最多の68万1948件となっています。

不登校の内訳は、小学校が10万5112人(前年度比29.0%増)、中学校が19万3936人(同18.7%増)。10年前と比較すると小学生は3.6倍、中学生は2.1倍増となっています。しかし、不登校の数にカウントされるのは、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」なので、行き渋りといわれる子どもたちも含めると、実際はもっと多くの学校にいけない子が存在しているはずです。

不登校の理由について、いちばん多いのは無気力や不安。ついで生活リズムの乱れ、そしていじめを除く友人関係をめぐる問題、親子の関わり方と続きます。

文科省は、新型コロナによる環境の変化が、子どもたちにも大きな影響を与えていると分析し、共通施策として、個々の児童生徒の状況に応じて必要な支援や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関との連携、アウトリーチ機能の強化による教育相談体制などを進めるとともに、これらを踏まえた取り組みを実施するため2024年度概算要求に予算を計上するとしています。

もちろん、そのような支援も重要だとは思いますが、そもそも人材不足の中でどれだけ即効性があるのか疑問ですし、そのような対症療法でこの問題が解決するとも思えません。何より、1年で5万4108人増という数字は、単にコロナによる環境の変化で片付けていいのか、すでに学校教育が現状に合わなくなっていると見るべきではないのか。そんな疑問を持って、現場の先生や不登校支援をしている元教職員の方などに、現場の状況や子どもたちのリアルについて話を聞きました。

窮屈で画一的な学校の空気がしんどい

実際、全生徒の約 15%にあたる生徒が教室に入れない、あるいは入らないと決めているという。公立中学校の先生は、この数字について「窮屈で画一的な学校の空気をしんどいと感じる子が増えていると感じている」と言います。

元高校教師で、今は不登校専門家として活動している野々はなこさん(通称のんのん先生)は、「今の学校は、同じ硬い椅子に子どもたちを無理やり座らせようとしていて、多様な子どもたちに対応できていない」と言います。

そういうのんのん先生自身も、かつては生徒には厳しく指導しなくては ならないと思っていたそうですが、心理学や脳科学を学び、まず必要なの は、子どもたちが安心して通える場所であることが最優先だと考えるよう になったそうです。しかし、まだまだ多くの学校で、生徒を学校に合わせ させる方向で教育が行われているのではないでしょうか。

そんな中、学校にも変化の兆しはあります。その1つが学校内フリースクールとも言える場所をつくる動きです。

広島県のSSR (スペシャルサポートルーム) は、すべての児童生徒の「主体的な学び」の実現のために、一斉指導を前提としたカリキュラムだけではなく、子どもの実態に応じた多様な"選択肢"と"自己決定"を意識した教育活動の推進を掲げてつくられました。こうした取り組みは全国に広がりつつあり、埼玉県戸田市では、戸田型オルタナティブ・プランという取り組みがあり、今年から市内の全小学校に校内サポートルームを開設しています。

このように、自治体主導で居場所づくりが進められている地域以外にも、学校独自の取り組みとして、居場所づくりを実現している学校もあります。その1つが、大阪市立友渕中学校。この学校にも学校に通えない、通わないという子どもたちはおり、そういう子たちの居場所をつくりたいと1年かけて準備をし、今年6月に校内の図書室に「ほっとスペース」を開設しました。

開設にあたっての校内の反応は、おおむね好意的でした。というのも、 これまでも、教室に入れない子どもたちのサポートを空き時間のある教員 が行っていたからです。

専任のスタッフがいるほっとスペースができたことで、子どもたちにとっては安心して過ごせる場所が校内に確保できたと同時に、教員の働き 方改革にもつながる取り組みとなったのです。



ホッとスペースは月曜から金曜まで開いていて、 そのうち4日は心理士、養護教諭、教諭の資格を持った NPO 法人の職員が滞在しています(残りの1日 は生活指導支援員が滞在)。

(中略)

不登校の原因は「豆腐メンタル」と「親の過干渉」!?

一方、子どもたちが安心して過ごすためには、ただスペースがあればいいということではありません。

不登校約30万人という数字について、「あのつまらない場所にいればそうなるだろうなと思った。すでに学校制度は崩壊している」と言うのは、教育革命家/やる気いっぱい幸せいっぱいクラスの請負人を自認する元小学校教員の梶谷希美さん。「今のさまざまな問題の原因は、明治以来続いてきた日本の学校教育のシステムにある」と言います。

のんのん先生も、10年くらい前から子どもたちの変化を感じるようになったそうで、以前なら厳しい指導に対して反抗してきたけれど、今はちょっとした一言で心が折れてしまう。豆腐メンタルだと言います。その原因は2つあると、のんのん先生は言います。

1つは生物としての弱さ。体と脳が育つ大事な幼少期から、生活習慣が 乱れて、良質な睡眠や食事が取れていないことで基盤ができていない。生 活リズムが整わないと、こころをコントロールする脳の前頭前野がしっか りと育たず、友達のちょっとした言葉に傷ついてしまうのです。

もう1つが、親の過干渉があるとのんのん先生。確かに、親子の関わり方は、不登校の原因に挙がっています。とくに不登校になると、昼夜逆転など生活の乱れが見られるケースも多いのですが、この状況を悪化させないためには、親子の信頼関係が欠かせないとのんのん先生。しかし、親だって壁にぶつかる子どもにどんな言葉をかけたらいいのか、習っていないからわかりません。

私も子育てに悩んだ経験があり、コーチングや心理学、脳科学を学びましたが、よかれと思って逆のことをしていたことに気づきました。そんな経験からも、子どもを導く役割を担う親も先生も、関わり方を学ぶ必要があると感じています。のんのん先生も、心理学と脳科学、栄養学を取り入れた不登校の親向け講座を開いていますが、親の関わり方が変わると子どもは変わっていくそうです。

つまり、子育てや教育に関わる人が、常識だと思っていることをアップデートしていくことが、問題解決には欠かせないのです。 産経新聞 2023/10/13